

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	秘書課	内線等	1512
事業コード		事務事業名	市長随行事務事業	
根拠法令等		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	市長に対して
手 段	職員一人が随行することにより
想定する成果	市長の公務執行を円滑にする。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
延随行件数	431件	379件	405件
延随行日数	219日	187日	205日
市長執務日数	365日	365日	365日

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	市長随行稼働率	1日当たりの市長随行件数
成果指標の説明	年間随行日数／執務日数×100	年間随行件数／年間随行日数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	56.2%
	実績	60.0%	51.2%	—
成果指標 ②	計画	—	—	1.98件
	実績	1.97件	2.03件	—
事業費	事業費	265	230	240
	人件費	7,232	7,240	7,160
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	7,497	7,470	7,400
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,497	7,470	7,400

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	市長の公務執行の補助という随行業務の目的は達成されている。
経済効率性	2	2	時間外勤務の時間を削減するため、休日に管理職が随行業務を行っている。
事務効率性	3	3	市長のスケジュール管理により、随行業務の事務効率を上げている。
必要性	3	3	市長が円滑に公務の執行するためには、随行業務は必要である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
秘書課内情報の共有と管理情報伝達の明確化を進めて、市長のスケジュールの変更にも対応できる体制を作った。	

⑧今後改善すべき点

毎年ある会議などをデータベース化し、事前に随行する職員がそのデータを理解しておく。これによって質の高い随行業務が行える。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	企画部	秘書課	内線等	1512
事業コード		事務事業名	市長車運転業務事業	
根拠法令等		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	市長車を
手 段	市職員が直接運転業務を行うことにより
想定する成果	市長の公務執行を円滑にする。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
延運転件数	462件	380件	420件
延運転日数	203日	187日	195日
市長・助役執務日数	365日	365日	365日

④成果指標

成果指標名	①	②
市長車稼働率		1日当たりの市長車運転件数
成果指標の説明	年間運転日数／市長執務日数×100	年間運転件数／年間運転日数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	53.4%
	実績	55.6%	51.2%	—
成果指標 ②	計画	—	—	2.2件
	実績	2.3件	2.0件	—
事業費	事業費	560	740	600
	人件費	8,840	8,848	8,752
	(人数)	1.1	1.1	1.1
	合計	9,400	9,588	9,352
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,400	9,588	9,352

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	市長の公務執行を円滑にするための、必要最低限の運転補助は確保されている。
経済効率性	2	2	専属の運転手を配置してきた。この業務は時間的・内容的偏重があり、市長の乗車時間まで考慮する必要があるので、現在と民間委託等との経済効率性の比較は難しいが、今後検討する必要がある。
事務効率性	2	2	市外への運転が多いが、専属の運転手を配置しているため、所用時間が短縮され、安全性は十分確保されている。
必要性	2	3	市外への運転が多いため、随行職員が運転することは困難と思われ、緊急の対応もできるため、必要であると思われる。
小計	8 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	8 /12 満点中	9 /12 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市長の公務執行を円滑にするためには現行の方法が最善と思われるが、経済的効率を考えると、民間委託等を視野に入れ検討する必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
助役車の運転については、運転手以外の職員で行い、専属運転手を市長車のみの1人に抑えている。	

⑧今後改善すべき点

秘書課の事務職員が運転手を兼ねることには無理があるため、現行の専属の運転手か民間委託等が必要である。今後は、民間委託等の方法についての情報を収集し、検討していく必要がある。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】